

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	161,507	△3.4	7,212	15.9	7,789	6.4	5,275	28.2
2019年12月期	167,237	3.2	6,225	21.8	7,319	5.9	4,114	△12.3

(注) 包括利益 2020年12月期 1,839百万円 (△65.5%) 2019年12月期 5,339百万円 (605.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	90.32	—	6.9	5.3	4.5
2019年12月期	70.46	—	5.5	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 314百万円 2019年12月期 741百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	145,272	81,421	52.6	1,307.13
2019年12月期	148,292	81,439	51.7	1,313.31

(参考) 自己資本 2020年12月期 76,360百万円 2019年12月期 76,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	10,599	△7,010	△980	11,678
2019年12月期	9,819	△5,106	△3,821	9,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,751	42.6	2.3
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,752	33.2	2.3
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.4	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,400	3.7	3,200	0.6	3,800	47.1	2,600	73.6	44.50
通期	170,000	5.3	8,000	10.9	9,200	18.1	6,400	21.3	109.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	62,601,161株	2019年12月期	62,601,161株
2020年12月期	4,182,625株	2019年12月期	4,202,237株
2020年12月期	58,412,754株	2019年12月期	58,399,069株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	61,201	△6.6	761	△32.9	2,852	△14.3	2,752	2.1
2019年12月期	65,521	△3.5	1,134	△29.0	3,326	△14.3	2,696	△12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	47.12	—
2019年12月期	46.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	92,244		56,530		61.3		967.68	
2019年12月期	95,136		57,206		60.1		979.58	

(参考) 自己資本 2020年12月期 56,530百万円 2019年12月期 57,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2021年3月1日(月)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響による社会・経済活動の抑制により厳しい状況が続きました。先行きにつきましては、社会・経済活動の段階的な再開やさらなる経済対策の効果により、一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の収束にはなお時間がかかることが想定され、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの一部の原材料につきましては、感染症の影響や中国における環境規制の強化により、供給不足や価格の高騰が生じたことから、サプライチェーンの安定化やコスト削減の推進に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、パッケージ関連の印刷インキは欧米で順調に拡販が進んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、印刷情報関連の印刷インキや機能性材料のデジタル印刷材料が低調であったことなどから、1,615億7百万円（前期比3.4%減少）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、パッケージ関連の販売数量の増加に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は72億1千2百万円（前期比15.9%増加）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどから、77億8千9百万円（前期比6.4%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額が減少したため52億7千5百万円（前期比28.2%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2020年12月期	108.92円	107.62円	106.22円	104.51円	106.82円
2019年12月期	110.20円	109.90円	107.35円	108.76円	109.05円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	51,876	48,071	△3,805	△7.3%	△7.3%	822	983	161	19.6%
印刷インキ (アジア)	35,277	32,597	△2,679	△7.6%	△4.5%	2,420	2,451	31	1.3%
印刷インキ (米州)	48,771	49,510	739	1.5%	5.6%	1,945	2,953	1,007	51.8%
印刷インキ (欧州)	9,790	10,164	373	3.8%	4.4%	△985	△432	552	—
機能性材料	12,452	11,844	△608	△4.9%	△4.2%	926	481	△444	△48.0%
報告セグメント計	158,168	152,187	△5,980	△3.8%	△1.7%	5,129	6,437	1,308	25.5%
その他	16,837	16,984	146	0.9%	0.9%	369	156	△213	△57.7%
調整額	△7,767	△7,664	103	—	—	727	618	△108	—
合計	167,237	161,507	△5,730	△3.4%	△1.5%	6,225	7,212	987	15.9%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材（日本）】

パッケージ関連では、食品廃棄量削減に向けた取り組みが続く中、上半期は感染症の影響による巣ごもり特需があったものの、下半期は外出自粛によるレジャー消費の停滞等もあり、グラビアインキは前期を僅かに下回り、フレキソインキは紙袋や工業製品用途の需要が減少した影響もあり前期を下回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことなどから、新聞インキ、オフセットインキともに落ち込みました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は480億7千1百万円（前期比7.3%減少）となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調であったものの、パッケージ関連の印刷インキは比較的堅調に推移したことに加え、全般的なコスト削減及び貸倒費用の減少が寄与したことなどから、営業利益は9億8千3百万円（前期比19.6%増加）となりました。

【印刷インキ（アジア）】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、感染症の影響による需要の増加などにより、インドネシア及びベトナムは比較的堅調に推移し、上半期に事業活動に大きな制約を受けたインド、中国においても、下半期は回復傾向となりました。感染症の影響を強く受けた印刷情報関連では、中国では下半期は需要が回復したものの、インドでは需要の回復が鈍く、通期では新聞インキ、オフセットインキともに、販売が落ち込みました。売上高は、販売数量の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、325億9千7百万円（前期比7.6%減少）となりました。

利益面では、販売数量が減少したものの、コスト削減及び貸倒費用の減少が寄与したことなどから、営業利益は24億5千1百万円（前期比1.3%増加）となりました。

【印刷インキ（米州）】

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、顧客密着型の技術サービスの充実による高機能インキの拡販が奏功し、フレキソインキ及びグラビアインキが好調に推移しました。メタルインキはアルミ缶に対する需要の高まりもあり堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したものの、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が一段と減少したことなどから、全体としては前期を下回りました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、感染症の影響によるパッケージ需要の増加も影響し、販売数量が増加したことなどから、495億1千万円（前期比1.5%増加）となりました。

利益面では、パッケージ関連での販売数量の大幅な増加に加え、全般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は29億5千3百万円（前期比51.8%増加）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

販売体制の強化により拡販が奏功したことに加え、感染症の影響によるパッケージ需要の増加も影響し、全体としては販売数量が増加しました。売上高は、販売数量の増加により101億6千4百万円（前期比3.8%増加）となりました。

利益面では、感染症の影響により一部原材料の高騰があったものの、販売数量の増加に加え、組織再編や生産体制の強化によるコスト削減が寄与したことなどから赤字幅が減少し、4億3千2百万円の営業損失（前期は9億8千5百万円の営業損失）となりました。

【機能性材料】

インクジェットインキは、第4四半期には販売が回復傾向に転じたものの、通期では感染症の影響により広告需要が大きく減少したことなどから、前期を下回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイ市場における市況の改善が続いたこともあり、前期を上回りました。トナーは、感染症の影響によりオフィス用途の需要が低迷したことなどから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は118億4千4百万円（前期比4.9%減少）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が低調であったことに加え、在庫評価減によるコスト増加や競争の激化により利益率が低下したことなどから、営業利益は4億8千1百万円（前期比48.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したことに加え、関係会社株式が増加したものの、売上債権が減少したことに加え、時価評価による投資有価証券の減少や円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比30億1千9百万円(2.0%)減少の1,452億7千2百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や繰延税金負債の減少に加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどにより、前連結会計年度末比30億1百万円(4.5%)減少の638億5千万円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことなどから、前連結会計年度末比1千8百万円(0.0%)減少の814億2千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少などにより、105億9千9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ7億7千9百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の増加、人件費等の未払額の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、北米などにおける有形固定資産の取得、欧州における関係会社株式の取得などにより、70億1千万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ19億3百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、配当金の支払などにより、9億8千万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ28億4千1百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の純増減額の増加であります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は116億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千7百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率(%)	51.7	52.0	51.1	51.7	52.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	63.4	72.3	48.7	46.8	46.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.5	1.8	3.6	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	44.9	36.9	19.9	32.2	40.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にある中、感染症の影響もあって厳しい状況が続くと見込まれますが、当社が注力しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』の達成に向けて策定しました『中期経営計画2023 (CCC-1)』に基づき、環境への配慮を軸としたサステナブルな製品の積極展開を図るなど環境経営をより一層推進するとともに、新規市場への参入や新規事業の創出にも挑戦し、グループ全体で事業拡大及び収益力の強化を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、世界経済は感染症の影響により予断を許さない状況が続くと見込まれますが、感染症の影響が徐々に和らぐことを前提として、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、増収となる見込みであります。利益面では、事業拡大に向けて人件費や諸経費が増加することなどから、第2四半期累計では営業利益が前年同期並みにとどまるものの、グループ全体で拡販及びコスト削減を推し進め、持分法による投資利益の増加も寄与し、増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,700億円、営業利益80億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり105.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,122	12,427
受取手形及び売掛金	45,828	43,083
商品及び製品	11,480	10,462
仕掛品	1,178	1,119
原材料及び貯蔵品	9,024	9,602
その他	1,943	1,542
貸倒引当金	△513	△596
流動資産合計	79,064	77,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,439	16,134
機械装置及び運搬具(純額)	10,455	9,282
土地	8,831	8,847
リース資産(純額)	445	414
建設仮勘定	1,683	3,514
その他(純額)	2,317	2,144
有形固定資産合計	41,173	40,338
無形固定資産		
のれん	738	501
その他	344	206
無形固定資産合計	1,083	707
投資その他の資産		
投資有価証券	25,311	25,176
長期貸付金	57	46
退職給付に係る資産	167	221
繰延税金資産	339	347
その他	1,628	1,208
貸倒引当金	△533	△414
投資その他の資産合計	26,970	26,586
固定資産合計	69,227	67,632
資産合計	148,292	145,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,632	16,376
電子記録債務	13,008	11,309
短期借入金	6,010	4,533
1年内返済予定の長期借入金	2,159	2,771
リース債務	249	215
未払費用	3,639	3,563
未払法人税等	566	614
賞与引当金	527	555
その他	2,521	2,375
流動負債合計	46,317	42,315
固定負債		
長期借入金	8,059	9,754
リース債務	505	455
繰延税金負債	4,503	3,315
退職給付に係る負債	4,769	4,940
資産除去債務	70	71
その他	2,627	2,996
固定負債合計	20,535	21,535
負債合計	66,852	63,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	70,396	73,918
自己株式	△4,047	△4,027
株主資本合計	79,494	83,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	1,652
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△5,050	△7,281
退職給付に係る調整累計額	△1,078	△1,045
その他の包括利益累計額合計	△2,798	△6,674
非支配株主持分	4,743	5,060
純資産合計	81,439	81,421
負債純資産合計	148,292	145,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	167,237	161,507
売上原価	131,507	126,049
売上総利益	35,730	35,458
販売費及び一般管理費	29,504	28,245
営業利益	6,225	7,212
営業外収益		
受取利息	78	89
受取配当金	330	337
不動産賃貸料	194	188
持分法による投資利益	741	314
その他	349	242
営業外収益合計	1,693	1,172
営業外費用		
支払利息	305	267
為替差損	109	157
その他	186	171
営業外費用合計	600	596
経常利益	7,319	7,789
特別利益		
有形固定資産売却益	—	83
投資有価証券売却益	211	3
助成金収入	100	100
特別利益合計	311	187
特別損失		
減損損失	190	—
有形固定資産除却損	39	—
投資有価証券評価損	2	3
組織再編費用	216	218
特別損失合計	448	221
税金等調整前当期純利益	7,181	7,755
法人税、住民税及び事業税	2,039	2,245
法人税等調整額	387	△396
法人税等合計	2,427	1,849
当期純利益	4,754	5,906
非支配株主に帰属する当期純利益	639	630
親会社株主に帰属する当期純利益	4,114	5,275

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	4,754	5,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	△1,712
為替換算調整勘定	△307	△1,893
退職給付に係る調整額	287	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△492
その他の包括利益合計	584	△4,066
包括利益	5,339	1,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,680	1,399
非支配株主に係る包括利益	658	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	68,430	△4,047	77,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,751		△1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△396		△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,966	△0	1,966
当期末残高	7,472	5,672	70,396	△4,047	79,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,713	4	△4,549	△1,389	△3,220	3,090	77,397
当期変動額							
剰余金の配当							△1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,114
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	615	△4	△500	311	421	1,653	2,075
当期変動額合計	615	△4	△500	311	421	1,653	4,041
当期末残高	3,329	0	△5,050	△1,078	△2,798	4,743	81,439

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	70,396	△4,047	79,494
当期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,275		5,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		19	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△2		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,521	19	3,540
当期末残高	7,472	5,672	73,918	△4,027	83,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,329	0	△5,050	△1,078	△2,798	4,743	81,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,275
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
利益剰余金から 資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,676	△0	△2,231	33	△3,876	317	△3,558
当期変動額合計	△1,676	△0	△2,231	33	△3,876	317	△18
当期末残高	1,652	△0	△7,281	△1,045	△6,674	5,060	81,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,181	7,755
減価償却費	4,340	4,349
減損損失	190	—
のれん償却額	108	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	179
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	29
受取利息及び受取配当金	△408	△427
支払利息	305	267
持分法による投資損益(△は益)	△741	△314
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△83
有形固定資産除却損	39	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△211	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	2	3
助成金収入	△100	△100
組織再編費用	216	218
売上債権の増減額(△は増加)	1,611	1,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,884	△2,396
その他	71	1,224
小計	10,675	12,214
利息及び配当金の受取額	707	739
利息の支払額	△305	△264
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	△1,358	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,819	10,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,095	△4,318
有形固定資産の売却による収入	21	293
投資有価証券の取得による支出	△130	△2,887
投資有価証券の売却による収入	480	15
貸付けによる支出	△54	△38
貸付金の回収による収入	44	48
その他	△373	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,106	△7,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,137	△1,282
長期借入れによる収入	3,097	4,907
長期借入金の返済による支出	△1,521	△2,473
配当金の支払額	△1,751	△1,752
非支配株主への配当金の支払額	△167	△239
非支配株主からの払込みによる収入	—	117
その他	△340	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△980
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,146	2,317
現金及び現金同等物の期首残高	6,788	9,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,426	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,361	11,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも一定程度の影響を及ぼしております。

当該感染症の今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難な状況にあります。当社グループの損益に与える影響は限定的であると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材（日本）」、「印刷インキ（アジア）」、「印刷インキ（米州）」及び「印刷インキ（欧州）」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,857	35,204	47,595	9,481	12,359	156,497	10,740	167,237	—	167,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	72	1,176	309	93	1,671	6,096	7,767	△7,767	—
計	51,876	35,277	48,771	9,790	12,452	158,168	16,837	175,005	△7,767	167,237
セグメント利益又は 損失(△)	822	2,420	1,945	△985	926	5,129	369	5,498	727	6,225
セグメント資産	41,404	32,797	25,486	8,988	11,037	119,714	5,583	125,298	22,994	148,292
その他の項目										
減価償却費	1,480	730	904	246	906	4,268	72	4,340	—	4,340
のれんの償却額	—	—	108	—	—	108	—	108	—	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	801	1,813	976	353	913	4,858	19	4,877	—	4,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額727百万円には、セグメント間取引消去928百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額22,994百万円には、セグメント間取引消去△6,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,268百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、当連結会計年度より、Creative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,056	32,489	48,770	9,672	11,784	150,773	10,734	161,507	—	161,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	107	739	492	59	1,414	6,249	7,664	△7,664	—
計	48,071	32,597	49,510	10,164	11,844	152,187	16,984	169,171	△7,664	161,507
セグメント利益又は 損失(△)	983	2,451	2,953	△432	481	6,437	156	6,594	618	7,212
セグメント資産	37,174	34,696	25,772	10,703	9,863	118,210	5,642	123,853	21,419	145,272
その他の項目										
減価償却費	1,435	747	904	266	924	4,278	70	4,349	—	4,349
のれんの償却額	—	—	83	—	—	83	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885	1,364	1,600	475	171	4,496	12	4,509	—	4,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額618百万円には、セグメント間取引消去817百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額21,419百万円には、セグメント間取引消去△6,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,761百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産	1,313円31銭	1,307円13銭
1株当たり当期純利益	70円46銭	90円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,114	5,275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,114	5,275
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,399	58,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。